

東日本大震災現地NPO応援基金〔特定助成〕
大和証券フェニックスジャパン・プログラム 2018
－被災地の生活再建に取り組むNPOの人材育成－

実施報告書

(2018年10月～2019年9月)

2019年12月12日

認定特定非営利活動法人日本NPOセンター

プログラム概要

●本プログラムは、大和証券株式会社に「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.3ーフェニックスジャパン」の信託報酬の一部をご寄付いただき、認定特定非営利活動法人日本NPOセンターが「東日本大震災現地NPO応援基金」の特定助成として、特定非営利活動法人市民社会創造ファンドと協力して実施しています。

●東日本大震災の復興支援（被災者の生活再建等の支援）のため、NPOの果たす役割には、大きな期待が寄せられている。しかしその組織基盤は未だ弱く、必要な支援を自力で安定的に供給するためには組織の基盤強化が必要であり、特に適切な人材の確保と育成が不可欠である。このプログラムではそのような人材を雇用から支援し育成することで、被災者の生活再建への寄与を願うものです。

●プログラム概要

- ・プログラム名 東日本大震災現地NPO応援基金〔特定助成〕
大和証券フェニックスジャパン・プログラム
- ・テーマ 被災地の生活再建に取り組むNPOの人材育成
- ・助成対象 岩手県、宮城県、福島県等において被災者の生活再建を長期的視点で支援する「現地NPO」
- ・実施期間 2012年開始
- ・助成方法 公募助成（毎年1回の公募）
- ・助成期間 1年間（10月～翌年9月）
- ・助成実績
 - 2012年 3,100万円（新規助成7件2,950万円、合同研修助成150万円）
 - 2013年 3,503万円（新規助成5件1,860万円、継続助成4件1,493万円、合同研修助成150万円）
 - 2014年 3,210万円（新規助成7件2,325万円、継続助成2件685万円、合同研修助成200万円）
 - 2015年 3,680万円（新規助成6件2,489万円、継続助成3件941万円、合同研修助成250万円）
 - 2016年 2,407万円（新規助成3件1,080万円、継続助成4件1,327万円）
 - 2017年 3,153万円（新規助成7件2,690万円、継続助成2件463万円）
 - 2018年 2,509万円（新規助成4件1,393万円、継続助成3件1,116万円）

2018年助成プログラム（2018年10月～2019年9月）

(1) 2018年助成プログラムの経過

2018年助成は、2018年10月1日から開始し、2019年9月30日に1年間の助成期間を終了した。助成対象団体は7団体、育成対象スタッフは8名であった。

事務局は、助成対象団体へのフォローアップとして、育成レポート（4回／3カ月毎）など報告レポートの確認、中間インタビュー、合同研修会（2回）の実施に加え、適宜相談対応を行った。

<2018年助成対象一覧>

【新規助成】4件／助成額：1,393万円

No.	プロジェクト名	団体名	所在地	金額 (万円)
1	にじいろクレヨン事務局体制強化計画	特定非営利活動法人 にじいろクレヨン	宮城県 石巻市	430
2	被災地における重度障害者支援を担う 若手リーダーの育成	特定非営利活動法人 高橋園	宮城県 石巻市	390
3	漁師の担い手不足を解決する関係人口 増加プログラムを担う職員の育成	一般社団法人ピースポ ートセンターいしのまき	宮城県 石巻市	207
4	人と自然のつながりを再構築し、地域 に芽生えた想いを体現・事業化できる 組織づくりのための経営人材の育成	特定非営利活動法人ホー ルアース研究所（ホールア ース自然学校 福島校）	福島県 郡山市	366

【継続助成】3件／助成額：1,116万円

No.	プロジェクト名	団体名	所在地	金額 (万円)
1	持続可能な障害児支援を行うチーム のマネジメントの視点を養う(2)	特定非営利活動法人 奏海の杜	宮城県 南三陸 町	361
2	対象者の事務局長就任を目的とした 資金調達面能力を主軸とする人材育 成(2)	認定特定非営利活動法人 桜ライン311	岩手県 陸前高 田市	355
3	組織基盤強化のための事務局力育成 (2)	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	宮城県 石巻市	400

(2) 2018 年助成の結果

【新規助成】

●18-1-1 特定非営利活動法人 にじいろクレヨン

にじいろクレヨン事務局体制強化計画

育成対象スタッフ：徳田 なるみ、佐々木 浩一（事務局スタッフ）

スーパーバイザー：柴田 滋紀（理事長）

団体の概要

被災地での子どもの居場所づくり遊び場作りを通して、心豊かな子どもを中心においたコミュニティを作ることとする。

助成による育成事業の内容

被災児童支援からより恒常的な社会課題である「子どもを中心においたコミュニティづくり」へ活動をシフトすることを見据え、より社会にひらかれた健全な組織に成長すべく、事務局機能を向上させることを目的とする。体系的な学習や類似活動への視察を行う。

成果と今後

事務局長および事務局次長である育成スタッフ2名が、事務局の業務内容を学び、また実務の実践を重ねることで、事業内容や組織計画についての意識を高めることができた。さらに、数年先の運営を見据えた上での課題に目を向け始めることができた。今後、そうした課題をより明瞭に捉え、具体的に必要とされる行動に結びつくことが期待される。

- ・代表者: 柴田 滋紀
- ・所在地: 宮城県石巻市
- ・設立年: 2011 年
- ・活動地域: 宮城県石巻市
- ・<https://nijiro-kureyon.jp/>



●18-1-2 特定非営利活動法人 高橋園

被災地における重度障害者支援を担う若手リーダーの育成

育成対象スタッフ：永沼 優志（事務局長）

スーパーバイザー：高橋 博美（理事長）

団体の概要

重度心身障害者を支援する事業所が不足している石巻市において、重度心身障害者を対象として安心・安全・安楽に、一人ひとりの違いを受け入れそれぞれにあった支援を行っている。

助成による育成事業の内容

障がい者支援の技術と知識を向上させるとともに、若手リーダーとして、組織内の人材育成および地域との関係性づくりを担う人材を目指す。座学とOJTを実施する。

成果と今後

日常業務の中では機会づくりが難しい研修・会議・視察へ参加することができた。その経験を組織全体の意識改善に活かし、組織基盤強化や安全性・信頼度・サービスの質の向上を図ることができた。また、内部会議・ミーティング等でリーダーシップを発揮し職員の取りまとめやマネジメントを行うことができた。

- ・代表者: 高橋 博美
- ・所在地: 宮城県石巻市
- ・設立年: 2016 年
- ・活動地域: 宮城県石巻市
- ・<https://takahashi-enjimdo.com/>



●18-1-3 一般社団法人 ピースポートセンターいしのまき

漁師の担い手不足を解決する関係人口増加プログラムを担う職員の育成

育成対象スタッフ：山脇 歩子（事務局スタッフ）

スーパーバイザー：山元 崇央（代表理事）

団体の概要

東日本大震災により被害を受けた宮城県石巻市・女川町において、地域の人口流失や担い手不足による地域産業の衰退等の課題解決に取り組む。漁業・水産業の担い手の創出、六次産業化を推進していくために交流人口の増加、移住定住の促進を行う。

- ・代表者：山元 崇央
- ・所在地：宮城県石巻市
- ・設立年：2011年
- ・活動地域：宮城県石巻市・女川町
- ・<https://pbi.or.jp/>

助成による育成事業の内容

主要活動である漁村留学「イマ、ココ プロジェクト。」において、地域住民とともにより多くの外部協力者を巻き込んだ持続可能な取り組みを目指す。参加者獲得とプログラム運営におけるスキル向上を、研修と視察を通して行う。



成果と今後

類似する活動を行う団体への視察により、情報収集の幅が広がった。同時に、自団体について外部に説明する場面においてどのように改善できるのかを意識することができた。育成スタッフ自身のモチベーション向上にも良い効果があった。

●18-1-4 特定非営利活動法人 ホールアース研究所（ホールアース自然学校福島校）

人と自然のつながりを再構築し、地域に芽生えた想いを体現・事業化できる組織づくりのための経営人材の育成

育成対象スタッフ：和田 祐樹（福島校事務局長）

スーパーバイザー：山崎 宏（代表理事）

団体の概要

『一人ひとりが「人・自然・地域が共生する暮らし」の実践を通じて、感謝の気持ちと誇りを持って生きている社会』の実現を目指し、1982年から全国の拠点で活動。2013年に福島校が設立され、独自運営のもとプログラムを実施している。

- ・代表者：山崎 宏
- ・所在地：福島県郡山市
- ・設立年：2013年
- ・活動地域：福島県郡山市
- ・<https://www.wens.gr.jp/fukushima/>

助成による育成事業の内容

福島校では、想い先行の立ち上げ期を経て、現在は「地域コミュニティの形成・再構築」の取り組みも開始し、事業の拡大期にある。内外での人との関係性構築におけるスキルを向上させるとともに、視察を通して事業の発展を目指す。



成果と今後

関係性マネジメントについてはしっかりと時間をかけて学び、試行も繰り返したことにより、育成スタッフの身についたと実感できる程度までになった。組織内の人材育成に関しても、持ち帰った学びを共有し、刺激とすることができた。今後、福島校において、その地域における独自の経営基盤を確立する手段を、さらに内外とのコミュニケーションや議論によって具体的に捉えていくことが期待される。

【継続助成】

●18-2-1 特定非営利活動法人 奏海の杜

地域に必要な活動を継続できるチームのマネジメント力を身につける（2）

育成対象スタッフ：千葉 渉平（事務局スタッフ）

スーパーバイザー：太齋 京子（理事長）

団体の概要

被災地では人口減少による担い手不足が深刻である。このような地域でも充実した支援体制を維持し、障害があってもなくても誰もが生き生きと過ごすためには、支援者も被支援者もなく、皆が地域の住民として、できる範囲を出し合って支え合うフラットな関係を作ることが必要であると考え、障害児支援の切り口から地域づくりを行なっている。

助成による育成事業の内容

新規助成の際、団体運営における基本的な知識と経験を積んだ。2年目の継続助成では、中核を担って主体的に行動できるスタッフとなるべく、支援技術、チームビルディング、今後の必要となる活動について情報収集することにおいて、育成に取り組む。外部アドバイザーの登用や、視察を通して行う。

成果と今後

育成スタッフ自身の仕事の進め方において、2年間を通して大きな前進があった。プロジェクトマネジメントにも取り組み、スーパーバイザーによるきめ細やかなフィードバックを通して、今後もさらに能力を伸ばしていくことが期待される。また、外部からの協力により、支援技術を向上させ、活動のヒントを集めることができた。こうしたことから、育成事業を通して、組織に多くを持ちることができ、組織全体、そして団体の活動全体に良い効果もたらされた。

本団体が大事にする、障がい者支援を通じた地域づくりの取り組みは、NPO活動において重要な視点である。今回のスタッフ育成を通じて、団体の今後を支える人材が育ち、またそれを通じて組織全体の前進ともなったことは大きな成果である。

- ・代表者：太齋 京子
- ・所在地：宮城県登米市
- ・設立年：2013年
- ・活動地域：宮城県登米市、南三陸町
- ・https://blog.canpan.info/hsc_kenpoku/



●17-2-2 認定特定非営利活動法人 桜ライン311

対象者の事務局長就任を目的とした資金調達面能力を主軸とする人材育成（2）

育成対象スタッフ：佐々木 良麻（事務局長）

スーパーバイザー：岡本 翔馬（代表理事）

団体の概要

津波被害の浸水域を視覚的に残し、被害を受けた世代だけではなく次の世代にも有事の避難における具体的な目安となるよう津波の到達地点に桜の植樹を行う。活動は地域住民だけでなく全国から参加者を募り、教訓に学ぶ防災・減災の取り組みへと繋げている。

助成による育成事業の内容

1年目の助成では、ファンドレイジングの知識取得を中心に取り組み、また育成対象スタッフの事務局長就任およびそれまでの体制づくりが行われた。2年目は、実際の事業改善と組織管理体制に落とし込む実践を目指す。

- ・代表者：岡本 翔馬
- ・所在地：岩手県陸前高田市
- ・設立年：2011年
- ・活動地域：岩手県陸前高田市
- ・<https://www.sakura-line311.org/>



成果と今後

ファンドレイジングを含めた既存の事業のパワーアップを行った結果、3つの企画を導入するまでに至った。一方で、関係者のデータ管理や関係構築においてなど、実践と運営の部分においての宿題が残る。組織管理体制においては、職員間でのビジョン、ミッション、バリエーションの議論を通して、寄付者の思いをより意識することができ、組織への良い影響を作ることができた。

本団体は、復興のフェーズが大きく変化する被災地において活動するNPO団体の、これからの運営モデルとなることが期待され、スタッフ育成に取り組んだ2年間において、その足掛かりを大きく前進させることができたといえる。

●17-2-3 一般社団法人 日本カーシェアリング協会

組織基盤強化のための事務局力育成（2）

育成対象スタッフ：西條 里美（事務局長）

スーパーバイザー：吉澤 武彦（代表理事）

団体の概要

カーシェアリングを中心に車を活用した社会貢献活動を普及させることを目的とする。外出困難な方を地域で助け合う「コミュニティ・カーシェアリング」の導入と運営のサポートや、東日本大震災以降の災害においても、被災者および支援者への車両貸出も行う。

- ・代表者：吉澤 武彦
- ・所在地：宮城県石巻市
- ・設立年：2011年
- ・活動地域：宮城県石巻市
- ・<https://www.japan-csa.org/>

助成による育成事業の内容

1年目の助成では、組織の自立した運営のための事務局長の育成を通じた、事務局体制強化を行った。2年目は、広報・ファンドレイジングの強化、事務力以上の組織マネジメント、移動支援を通じた地域活性のモデルの確立と転用、これらに必要な能力向上を目指す。



成果と今後

ファンドレイズの計画策定といくつかのアイデア実践を実行できた。ここからPDCAを実践し実効力のあるものを確立することが期待される。組織マネジメントに関しては、関係性づくりを体系的に学んだほか、職員が働き続けたい環境や仕組みを整備することができた。さらに、他県への視察を通して、現在、石巻で行う事業のモデル化に必要な、ヒントやネットワークを得ることができた。

本団体の行う活動は、今後、石巻に留まらず他地域にも今後大いに貢献するものであり、2年間のスタッフ育成を通して、その地盤づくりを確実に達成したといえる。

以上